

第3回滋賀県公立大学法人評価委員会開催結果（概要）

日 時 平成24年8月10日（金）14:00～16:00

場 所 県庁本館4階 4-A会議室

【出席委員】 佐和委員（委員長）、奥田委員、郷委員、坂口委員、古川委員

【事務局】 北川総務部長、中村総務課長、他関係職員

【県立大学】 大田理事長（学長）、川口副理事長、菊池理事、仁連理事、他関係職員

- ・北川総務部長あいさつ
- ・開会

【議 題】

1. 平成23事業年度に係る業務の実績に関する評価について

（委員長）本日はご覧の通り2つ、「平成23事業年度に係る業務の実績に関する評価について」、もう1つが「第1期中期目標に係る業務の実績に関する評価について」ということで、前回と同様の2つの議題が用意されている。

（委員長）それでは早速、議題1に入る。事務局より改めて、前回の議論を踏まえた上での評価（案）について、説明をお願いします。

- ・平成23事業年度評価（案）について、事務局より説明

（委員長）それでは、前回の議論、あるいは指摘された事項は、概ね反映されたと思うが、まだまだ意見は尽きないと思うので、時間の許す限りよろしくお願いしたい。

（委員）私からは2点。言葉の使い方の問題であるが、資料1-1の55番。「研究の成果が国内では13件、国外でも2件が学会で公表」という言い方をするのか。「報告」ではないか。

（委員）「公表」というよりは、「報告」かと思う。

（委員）「報告」だと思う。

それともう1点。一番最後のところ126番。これは電気のABCみたいな話であるが、14%削減というのはkwhで、ところがピーク時の10%カットというのは、kwである。これを超えているというのは、ABCを知らない人が書いたものようで、ピークがいくらであったかはなかなか大学では数字として把握しにくい。もちろんちゃんと記録をとってれば

いいわけであるが、kwh だと電力会社からの請求書ですぐに分かる。去年に比べて何%減ったかは。それとピーク使用の10%カットを超えているというのは、これは全然、話としてはおかしい。例えば、1時から3時の間は、冷房の温度を2度上げてましたとか、そんなことが停電を回避するための関西広域連合の関係とでいえば、ピークカットのどういう努力がなされていたかということではないか。

(大学) おっしゃるように14%というのは、トータルでのkwhの話。確かに10%カットを超えるというのはkw、ピークカットである。私どもとしては、10%のピークをカットするためにも、全体の電力を節電する。そのために大学の評価のところに書いているように、LEDに替えたりした。

(委員) 14%削減したということか。

(大学) 大学としては、それを書いたつもりである。

(委員) 超えるという表現は、どう考えてもおかしい。「広域連合が呼びかけた、ピーク時の10%カットを超えるものである」というのは、これは表現として明らかにおかしい。14%と10%は、本来比較する筋合いの数字ではない。ここは表現を変えるべき。

(事務局) kwh で14%減になったこと、この評価をどうするかということ自体が問題だと思いますので、違う文章にすると意味がないので。

(委員) 別のところにも出ていたと思うが。14%は。

(大学) 委員のおっしゃったように、デマンドを時間単位でずっと計っていくというのは至難の業であり、あとで出てきますけれども、関電のデータと私どものデータを比較すれば、確かにこれだけカットしたというのが出てくるし、昨年でも、一昨年に比べたら、最高のデマンド値というのは、現に下がっている。しかし、そこを目標とするのは現実の運用として難しいので、実績としてkwhで節電をすることで、結果としてピークも下げると、そういう考え方でやってきた。

(委員) そうすると、ピークカットのためには何をするかというと、普通は窓際の電気を全部消すとか、霞ヶ関なんかに行くとトイレのウォシュレットなんかを消したりしていた。そこまでしなくてもいいのでは、という感じはした。エスカレータなんかは、大学の場合はないが、エレベータを止めるとか、そういうふうな具体的に、実際にこういうことをやりましたというのがあればいいが、書かれていない訳である。

(大学) 逆で、年度計画は、ピークカットを目標にしたのではなくて、ここにある環境こだわりとか、エコキャンパスということを目指して節電をしたのであって、たまたま比較の対象として事務局が持ってこられたのが、今のピークカットの10%である。大学が目標を掲げてい

ないとかいうことではなく、たまたま比較の対象にピークカットを持ってこられたので、ちょっと今、疑問が出てきたということではないか。

(委員)今の委員のご指摘は、「関西広域連合が・・・超えるもので」というところをカットすれば十分ではないか。

(委員)それでよいと思う。

(委員)これは県大に限った話ではないが、TOEICとかTOEFLとか、最近いろんなところで、どこの大学でも聞くが、TOEFLはアジア30ヶ国中27位。ミャンマーとラオスとカンボジアが日本より下で、北朝鮮は日本よりは上。とにかく、受験英語というのは、何の役にも立たない。TOEFLなんかを受験するのに、TOEICというのは、英語の本当に出来る学生というのは、900点くらい楽にとれる。850から900とか。場合によっては900以上と。大学生は500点が平均なんですか。

(大学)450だと思う。2通りあり、大学でやるIPの方は、450ちょっとくらい。一方、公開でやる方はもっと高い。なぜならば、それはお金を出してやるので、志ある者が受けるので、高いというのが相場である。それでは、本学はどの程度か。今450くらい。もっとも国際コミュニケーション学科の学生は100点近く違うので、これを入れるといけないので、そうでないところでは、ちょうど標準くらいのところで入ってくるのかなと思っている。

(委員)今のことで質問であるが、入学した時にTOEICをやってクラス分けをやっているか。英語のクラスを能力別というのか。そのへんで、さらに伸びるかどうかが違ってくると思うが。

(大学)国際コミュニケーション学科の学生は特別メニューなので置いておいて、今でも毎日2コマずつはずっと勉強している。他の学科はどうかというと、「実用英語」というのを設けたのは、例えば700点以上を持っている学生は、受講しただけで単位が与えられますよ、という形にしており、英語の好きな者はそちらの方で伸ばすということで、クラスにして3つか4つを考えればいいのかと思っている。そういうところでは、全くの能力別になるので、全員をこのクラスということは、ちょっと出来ないので、うまくいって3つか4つ。つまり全体でみると半分くらいの学生がそちらに入って、さらにその中で能力別にどうやるかと、そういうことを今やろうとしている。

(委員)最近はどここの大学も、このことは努力されていて、結構能力別に、最初に入学式の翌日とかに試験をして、それでクラスを編成替えしているということも結構あるので、多分、ある程度は、そういうものだということが浸透してきたような気がするので、今の日本の状況はあまりにも悪いので、どこの大学もそれをしないといけないのではないかなと。能力のある人はいいが、もっと全体を上げていかないといけないかなと思う。

(大学) 全体は、今440, 450ぐらいですが、英語の先生あるいは授業の内容を改めるということで、この1, 2年で500を目指そうと、内部では数値目標を持っている。従って600人全員が500を目指そうというのですが、その中で、最初に入ってきてTOEICのIPを受けるのが4月の第2週に設定している。ひと月後にそれが分かり、それからクラスをという、何クラスでそのための先生をどれくらい手配する。実はどうしても間に合わないところがあり、1年次でレベルを上げておいて、2年次から特別なクラス分けをすることを考えている。

(委員) ちょっと余計なことかもしれないが、結構今は、さっき申し上げたように業者にやらせて、入学式を終えたら次かその次の日くらいにはやってという、そういうところがあるので、私のいた大学でもそうしていたので、そこは工夫をされたらどうか。1年生からでも出来るのではないかと。

(大学) この議論はずっとやってきており、事務の方で、それは大変である。加えて、ドイツ語選ぶかフランス語選ぶか、それも入学前にアンケートをしてやるが、それと一緒にするので、というようなことを言っているが、おっしゃるように、工夫をしてそのへんはやれるかなと。ありがとうございました。

(委員) TOEICの点数、よく分かるが、受ける学生にしたら、その点数の為にやっているのか、それともいつの日か自分に役に立つと思ってやっているのかということは、一般的に考えることであるが、そういういつか役に立つよという、何か働きかけのようなことはあるか。

(大学) 非常に大事なポイントであり、4月の第2週に受けると言ったが、そのTOEICのスコアは、センター試験もしくは入試の英語のスコアとだいたい平行である。従って、英語の力のある者は、入ってきてTOEICもいい。こういうのがちょっと見えているが、そこで学生達が8カ月後、12月に試験をやるが、その時に伸びた人、とどまった人、落ちた人と分けてアンケートをとる。その時に、とどまったもしくは、点数が下がったという学生の理由は、「必要性を感じなかった」というのが圧倒的に多い。つまり、そのところがポイントだと、学生自らが言ってくれているところであり、今のお話のように、例えばインターンシップを海外の現地法人でやるところを見つけたりしている。幸いにして今年は、4名がそっちでやってくれている。これも少し増やししながら、動機付けを上手にしていくということが、非常に大事ななというふうに思っている。いろんな企業が、我が社を受けるにはTOEICはこれだけ必要だという、社会的な雰囲気というのを作ってくれているが、もう少し、個人体験で入るようなところの取組を入れていきたいと思っている。

(委員) 絶対、この会社は英語はいらないだろうと思って入っても、例えば外資が買収したかもしれないとか、それは結構我々の取引先にもあるが、突然今日から会議は英語とかいうふうになって、そのために何をしてるのと言うと、前の日に予行演習をしている。そういうふうになって、いらないと思っていてもいるかもしれないし、我々のところも例えばGEだとかいろんなところから監査を受けるが、来る人はみんな海外から来るので、事細かに書いた英語の文章で聞か

れたりすると、何のことが分からんと。1人か2人、英語の堪能な者が汗だくになるということがあるので、やはりきっとどこかで役に立つというふうなことはある。

(大学) 県内の企業で、現地法人を作ろうとしているところにインターンシップをついでにお願いして、3日でも4日でもいいので。いろんな国の人たちが集まって会議をしている。それを傍で2時間見ているだけで、ものすごく違うよと言っていたので、そういうところから学生への動機付けをしていこうかと思っている。

(委員) その筋の専門家に聞いた受け売りであるが、日本人は何がダメかという、英作文ができない。書けない。これは国語が出来ないから英語も出来ない。結局文章がきちんと書けないということで、英語だけの問題ではない感じがする。

(委員) 省エネというのも、我々も製造業なのでいろいろ言われるが、うちもやっている。遮熱フィルムだとか何とか。あれはどういう効果があるのか、あんまりよく分からないが、それは社員に対する1つの、とにかく省エネだ、会社はこうやっている、いっぱいスイッチも付けてみたり、トイレに入ったらセンサーが付いていたり。コストだけ考えたら、それによって電気代が減ると、使った費用とを考えると、多分10年くらい電気代を減らさないと合わないと思う。やはりこれだけやっているよというのは、1つの教育だと思う。我々も社員に対して感覚を植え付けるために、ペットボトルのラベルをはがして別々に廃棄してください、というのがやっと定着したので、常にそういうことをやるのはいいことで、学校が知らない間にやってたというよりも、消し回り隊というのは、すごくいいことだと思う。自分がやってるというのは。

(委員) 会社の場合は、最近、CSRレポートなんかでも、半分くらいは環境関係のことである。

(委員) 51番の科研費であるが、94件が採択されているということであるが、継続は63件になっている。ということは、159件の応募の内、96件が新規であって、96件の内31件が採択されたということ。継続は、ほとんど継続されるので。これは、率としては高いんでしょうか、低いんでしょうか。

(大学) 採択率が30%ちょっと。継続も入れて教員の75%くらいが申請している。30%が今、3年続いている。だから、だんだん採択されている人の割合が増えている。そういう状況でこれを続けると、科研費は大体3年くらいなので、かなりの人があたって、今、約半数ぐらいの教員が科研費をもらっている状況で、これをもうちょっと増やしていくのと、科研費の問題は、額の大きいものがないと。いわゆる研究の質をレベルアップして、額の大きい科研費があたるようにしていくのが、課題だと思っている。

(大学) 今、公立大学の中でこの科研費は、13番目につけているが、上は、医・歯・薬を持っているところがざっときており、そうでないところで上にくるのは、首都大学東京と大阪府立大学、兵庫県立大学。このレベルに行く。それが8番から10番。それに行けるかどうか

というところが、今の大きいのをちゃんと取ってくるか、そのへんかなと思っている。

(委員長)他にありませんでしょうか。

県立大学からの補足説明というのは、ありますか。

(大学)評価委員会コメントを、大変丁寧に書き込んでいただいて、ありがたいと思う。1つは、私たちに対してしっかり説明をしていただいたこと。もう1つは、をつけるかをつけるかは、各理事がそれぞれ担当する職務に近い事務局のメンバーと案を作り、それを評議会でみなさんに見ていただいて、役員会に見ていただいて、その上で全学の先生から意見を聞いて、それでこれを作り上げてきた。全学の先生にとってみては、自分たちが考えていた評価が、評価委員会の考えとどれくらい合って、どれくらい違っていたか。これが非常に分かりやすくなっている。つまり、全学的にこの評価の考え方というのが、大学の全ての教職員の目に触れるのに、非常にありがたい。

あえて特別申し上げることはないが、1つだけ言わせていただくことが出来るならば、資料1-1の1ページ、5番である。これについては、を に下げました。その理由は、近江環人の受講生の大学院生が9名で、今までの7~8人に比べて、格段に増えてきたわけではない、というコメントが書いている。全くそのとおりであるが、実はこの副専攻、学生達がやっている科目の中に「コミュニティ・プロジェクト実習」というのが入っており、大学院生9名と社会人の6名、合わせて15名がそれぞれ地域に出向いて、何週間かの、たいていは土曜日を使うが、プロジェクト、それぞれの人に課題があり、その指導にあたるのが既にコミュニティアーキテクトという称号をもらった人がいるんな地域にいて、その人たちがその教育にあたる。そして、今の15名がやがて称号を取れば、また後輩の地域活動の指導をするという、教育の再生産の仕組みを持っている。その数から勘定すると、大学院生がこれを受けるのが30名だったり40名だったりすると、これはちょっと大変だということで、入る時に試験をしてこのコース、この副専攻に入るが、大体このようなことで進んで行かざるをえない。人数的には、そういう実習をちゃんとやるということについて、数的に限りがあるというような副専攻であるということ、ご理解いただければありがたい。

(委員)108番。「アウトソーシングの実施により、効率的な事務体制を構築する」というのが中期計画で、年度計画で「旅費事務のアウトソーシングの活用」ということで書かれている。そして実際にやっていることは何なのかというと、人を1人雇っている。これはアウトソーシングなのか。アウトソーシングというのは、外に業務委託することではないのか。

(大学)これそのものは、アウトソーシングということではない。ただ、アウトソーシングを検討する中で、この前も申し上げた効率性を考えると、アウトソーシングをしてもなかなかメリットが出てこない。アウトソーシングするためには、旅行会社さんに最初のソフト開発費が何百万かいる。ちょっとそこに至るまでは、旅費だけではなくて他の事務も組み合わせてアウトソーシングするということもあるなど。しかしそこに至るまで、もう少し時間をかけて検討しようかと。しかし旅費に関しては、とりあえず4千数百件で金額にして8千万ほどの旅費の執行について、なんらかの形の効率化、集約化をしようということで、結果としては

おっしゃるように、人を1人雇っただけであるが、そこに集中した。結果として、各学部で旅費事務をやっていたのを吸い上げて、1箇所ですらしたので、各学部の事務は少なくともその分は軽減される。その分は超過勤務が減るとかあるが、ここに書いてあるように、今後の効果を見極める必要は確かにあるかと思うが、私どもとしてはアウトソーシングの前段であるが、第一歩を踏み出したというふうに位置づけたので、こういう評価をした。しかし、評価が違うが、やむを得ないことだと思う。

(委員) 旅行会社がこういったアウトソーシングをするのか。されたことはあるか。

(委員) 私のところは、学長のときにやろうと思ったが、やっぱりお金がかかるので、違うやり方で、例えば旅費の計算なんかを単純化して、いろんな大学がやっている。細かい計算をすると、間違ったり時間がかかるので、今は具体的には申し上げられないが、上限を教授だったらいくらだとか、端数なんかをやめてしまうという、ある種の単純化をして、労力を減らすということをやった。アウトソーシングは結構お金がかかるので、それはやらなかった。いくつかの大学でまとめてというのは、東京ではやっていたが、なかなか小さい大学だけでやろうと思うと、結構大変だと思う。ここのは、アウトソーシングとはちょっと違うと私も思ったが、むしろそうでない方向を選ばれているのであれば、それはそれでいいと思うが、これから先が見えてこないという点がやっぱり なのかなと思って聞いていた。

(委員) ソフトウエア作るのに何百万とおっしゃったが、旅費の計算くらい、電卓であつという間にできそうな気がするが。

(委員) ソフトウエアは旅行社が持っているはず。いくつかの大学がやっているのだから、何百万はちょっとおかし。

(大学) パッケージはあるが、旅費の計算は公立大学なので、国の旅費法、県の旅費条例があり、職員構成は県の職員が7割で、基本的な待遇とか旅費の支給のルールは、国とか県に準じている。そうすると非常に複雑で、細かいところ、例外規定もいっぱいあり、それをそのパッケージのシステムに乗せようとする、それだけでシステムの変更のお金がたくさんいる。それをおっしゃるように簡単にして、例えば実費精算にする、極端に言えば旅費の規程もなく、領収書だけでやるということであれば、簡単である。

(委員) それが国立大学の場合は、法人化したあとは出来る。こちらはそれが出来ないというのは、なんとなく不思議な気がする。

(委員長) 今回は最終回ということで、他にご意見ございますか。

(委員) 先ほどの、資料1-1の2ページ目の89番と105番。網掛けになっていないが、私が前回申し上げたところで、 から になっているところ。ここのコメントをちゃんと書いていただいたと思う。説明はなだったが、書き換えていただいた。

(事務局) ご指摘のとおり表現を変えており、説明が抜けていた。

(委員) 年度計画に外国人教員の任用が書いているが、ところが外国人は全く任用されていないということで、 を にしている。これは、大学が を付けられた理由は何か。

(大学) おっしゃるとおり外国人については、採用手続きまでいって、本人も同意したが、直前になって辞退されたということがあった。 にしたのは、大学の判断理由の「また」以下で、臨時託児所の制度化と対象を拡大したことで、それで とした。

(委員) そのへんが、「計画どおり」という評価のはずなのに、「特筆すべき進行状況」というふうに評価されているのは、全体として が多すぎる気がする。計画どおりの というのが順当じゃないかなと思うところが、今のところでも、仮に「また」以下を重く見られるのだったら、臨時託児所が設置されたということは、これは計画が達成されたということであって、特筆すべき進行状況であるという、大学はえらく が多いなと私には見える。素直に読めば、年度計画と判断理由を見ると、 じゃないかなと思う。つまり達成されているということにも拘わらず、 が多いなと感じる。

(大学) 結果的には、実は昨年と全体の数に占める割合というのは変わっていないのが1つ。もう1つは、先ほど申し上げたように、計画どおりになった場合には、今の取組状況や進捗状況のコメントなしに、「はい です」というやり方もあるということは、以前に議論したことはある。でもそうではなく、それを達成するためにどのような取組をしてきたかというプロセスが大事だということで、そこに書き込みながら最終的に であるか であるかを判断したわけで、評価そのものがそのとおりであったから、はい ですよというのがいいのか。少しでもプラスのものが出るような取組をしてきたが故にこれを達成して、その上でなおかつ少し伸びてきているということは、評価そのものが大学の教員も職員も、やる気が大事ですよということを積極的に評価するという立場に立つと、 にすべきか にすべきかというところは、 にしてもいいじゃないかと、こういうことを基本的に思っている。従って、結果的に の数は、全体としては昨年と大きく変わらないが、そういう場合にどちらにしますかといったら、私たちは教職員が少しでも努力してきたことをますますやろうよ、ということを変に大変大事にしているという立場を持っている。

(委員長) ということで、時間も経過したので、資料1 - 2の23事業年度の評価の原案について、若干の修文が加えられたが、それも含めて、よろしいでしょうか。

それでは、本評価につきましては、「滋賀県公立大学法人評価の基本方針」にあるとおり、評価結果(案)を法人に示し、意見の申し立ての機会を設けることとされていますので、その手続きに入らせていただきます。今日、役員の方がお見えなので、おそらく意見の申し立てというのは、もちろん可能性としてあるが、1~2週間の期間において、意見があったら、非常に重要なものであれば皆さん方にお集まりいただいて、ご相談しなければいけないような大きな問題だと、再度、ご足労願うことになるが、まあ、字句修正等軽微なものであれば、

私にご一任願いたいと思いますが、それでよろしいですか。

(異議なし)

2. 第1期中期目標に係る業務の実績に関する評価について

(委員長) それでは2つ目の議題、「第1期中期目標に係る業務の実績に関する評価について」に入らせていただく。これについても、前回の議論を踏まえた評価(案)というものについて、事務局から説明をお願いします。

・第1期中期目標期間評価(案)について、事務局より説明

(委員長) どうもありがとうございました。それでは、大学の方から何かございますか。

(大学) この第1期中期目標期間全体を通しての評価についても、大変詳しく説明をしてコメントをいただきました。是非とも大学に帰り、みなさんに示しながら、学内の方に周知して参りたいと思う。特にこれについて、大学としてはコメントすることはない。評価いただきまして、詳しい説明をいただきまして、ありがとうございました。

(委員長) それでは、事務局および大学から説明をいただいたが、何かご質問なりご意見なり、お願いします。

(委員) 資料2-3では、平成18年から20年頃は、結構 というのがついているが、これは自己評価で と付けているのか。

(大学) そうである。

(委員) 終わりよければ全てよし、という感じもする。

(委員) 資料の2-1で、17ページに「経費の抑制に関する目標」というのがあり、「管理運営業務の効率化を図り、管理的経費の削減に努める。」というこの中期目標に対して、これが ということであるが、この理由がコメントのところに、いろいろ取り組んでいるけれども、「管理的経費全体で見ると、大幅に削減されていることを示すことはできない」と書かれているが、これは数値的なものが資料としてあるか。つまり他は、例えば外部資金とかは表で示されているが、ちょっと見つからなかったなので、このコメントを入れたというのはそういう数値から判断したのだと思うが。数値的なことは、資料のどこかにあるか。

(事務局) お手元の資料には、数値は入っていない。こう判断したのは、各年度の予算書、決算書を個別に見て、比べていって、過去6年間遡っていって、大幅な削減というところまではいっていないということで確認して、このような記述をしている。

(委員) そうすると、さっき電気使用料が14%削減したというのは、一昨年までがものすごく無駄遣いしていたということか。こういう気がする。

(事務局) 管理経費全体なので、電気代以外にも、いろんなメンテ費などが入ってくるので、ここで管理運営業務の効率化を図り、管理的経費の削減というのが、ここが光熱水費という書き方をしておれば、それだけでみられたが、全体で大きな金額になり、いろんな要素が入っている中での話であり、ここで を付けるのは、明らかに数字として、10%がいいのか20%がいいのかは別であるが、いくらがいくらになったというのが書ければ、そういう記載をしたが、逆にそういう記載ができるような数字が拾えなかったということで、特に数字は記載しなかった。今、手元に予算書を持っていないので、数字の紹介はできませんが。

(委員) 今のところの判断理由の下から2つ目の 。随意契約していたところを、22年度から契約を見直したということであるが、これが数字としてどれだけであったのかということと、報酬・委託・手数料という経費の科目が随分金額が大きいのが、そういう経費を見直す時にここにある管理センター以外に、こういうことを今後見直していくことは可能なのか。

(大学) 先ほどの資料1-1の3ページ119番。判断理由のところの前段にある、削減額360万というのが、22年度から23年度にかけての削減額である。もう1点、おっしゃるように委託費というのは多額にのぼるので、環境管理センターそのものは排水の管理なので、これは1千4、5百万円程度の管理であるが、それ以外の警備委託や清掃、植栽管理、そういう委託費用がかなりかかっており、それと建物のメンテナンス。24時間体制のもの。そういったものが大きな委託になり、その金額がかさむ。それに対して、さらに見直しができるかということ、今までも毎年毎年、例えば期間を長期化する、1年単位の契約を2年にするとか、入札業者を増やすとかやっていて、これ以上はなかなか難しいのかなということまできている。そういった大きな委託に関しては、植栽については、うちは32万haという非常に広大な土地があるが、この間も皇太子殿下に来ていただいたが、草刈りも年に2回しかやっていないくて、その時期にあわせて、わざわざ他の時期をずらしてやるところまで経費を削減しており、皇太子殿下が来られるので特別に草刈りをするようなことができない状態にまできている。これからも、工夫はしなければならぬとは思いますが、金額的にこれをしたらこれだけ減るとというのは、これからは難しくなるだろうなという状況である。

(委員) それに関して、滋賀大学とか近隣のところで一緒にということは、大学で中身は警備にしても、植栽管理にしてもあまり変わらないと思う。そういう、他の大学と協定してやっていくということは可能か。

(大学) 今のところ、そこまでの検討はしていないが、物品購入とか、そういう共通のものは随時やるようにしているが、どこまで広げるか、不可能ではないにしても、施設に関わることなので、それぞれの施設に関わる委託を共同でというのは、ちょっと今のところ、想定はしていない。

(委員) もう1つ、資料2 - 1の16ページ、自己収入の増加のところで、公開講座の有料化があるが、18年からされているようであるが、これも具体的に、どれくらいになっているのか。それと、講義室とか体育館も有料の開放をしているということであるが、これもどれくらいの頻度、実態としてはどうか。

(大学) 公開講座は1回500円で有料化した。ただ、有料化しても人数が変わらないように低額にしたが、若干人数が下がってきたのは事実。琵琶湖塾としては、田原総一朗さんを塾長として、今年は6回やっているが、13,000円。1回3,000円弱の経費を頂いている。体育館とか施設は、今、単価は分からないが、できるだけ安くお借りいただけるようにしているのと、実際、有料でというよりも、彦根東高校や滋賀大学など地元との交流ということもあって、そういうところは無料にしているという実態があり、実際施設開放による収入というのは、数字は持っていないが100万円を超える程度。

(大学) 施設は、営利活動には貸していないので、企業がそこを借りてお金をとって講習会をやるとか、そういうことには貸していない。

(委員) それは、条例で貸してはいけないことになっているのか。

(大学) 条例は関係ない。大学としてである。

(委員) 食堂の運営は、大学がされているのか。

(大学) 大学生協連合会というのがあり、そこに委託している。関西のたいていの大学は、そういう形で生協連がやっている。

(委員) それを地域の方に開放するというではないのか。

(大学) 生協法で、一定の組合員外利用も認められているが、開放まではっていない。基本的には、組合員の利用ということになる。来られた方が食べておられるが、それは構わない。

(委員) それは、組合員でなくても利用はできるということか。

(大学) 地元の方以外にも、大学にはいろんなお客さんが来られているので。

(委員) 私学の場合は、組合員と組合員以外とは料金が違って、そうやって開放しているところもある。

(大学) 2割アップとか、かつてはうちもそうであったが、今は生協法も緩和されて、組合員外利用もできるようになったと聞いている。

(委員) 資料2 - 1、2ページのところの志願者数の倍率というのは、これは実質倍率なのか。例えば、一般前期だったら募集何名とあるが、実際にはそれ以上の人数を合格させる。ここにある2.3倍とか3.7倍は、実質倍率なのか、名目倍率なのか。

(大学) 実質倍率である。

(委員) 募集人員が分母にきているわけではないということか。

(大学) 分母は募集人員でとっている。

(委員) ということは、実質的にはもう少し倍率が低くなっているということか。

(大学) 今のお話は実際に受験した受験率のことか。

(委員) 仮に23年度前期の募集人員が200名だとすると、名目の倍率では5倍を超えることになる。ところが実際には200名以上、学生が抜けることを見込んで200名以上を合格させるということがある。

(大学) これは、分母は定員である。

(大学) これは、普通の倍率というもので、実際は定員よりたくさん取る。だから、実質の本当の倍率というのはこれより低い。

(委員) これは、定員に対する倍率か。

(大学) そうである。実際の倍率は、もうちょっと低い。

(委員) オープンキャンパスの参加者がものすごく増えているということは、何か理由があるのか。オープンキャンパスのキャンペーンをうまくやっているからなのか。そのへんを聞きたい。非常に顕著に増えている。

(大学) 広報はちゃんとやって、だんだん知れ渡って行って、みなさんに普及しているのではないかと。それと、Webサイトで見られる方もおられる。

(委員) 例えば、国際コミュニケーション学科みたいに新しい学科ができたということか。

(大学) 新しい学科ができたなら、そこにはかなりの人が来られる。今年も、前年度より少し多くなった。

(委員) 24年度も4,000人近くなっているということか。

(大学) しかしこれも限界があり、私は4,000人が限度で、それ以上来ると誘導が危険な場合があるので、出入口の混雑を考えると、マキシマム4,000人、それ以上はむしろ。この中に同時に保護者が付いてこられるのがなかなか大変で、保護者の誘導も考えないといけないので、もうこれ以上増えると大変なことになる。

(委員) 保護者は入っていないのか。

(大学) この数の中には入っている。高校生だけという訳ではない。

(委員) 保護者もこの中に入っていれば、保護者が多くなっている面もあるのか。

(大学) 保護者の割合が増えているのかもしれない。そこは分からない。

(大学) 特徴は、高校生と保護者と分けてカウントしており、高校生の中も3年生、2年生、1年生と分けており、増えているのは2年生から1年生ということ。これは多分、どこの大学もそういう傾向ではないかと思う。

(委員長) 他に何かありますか。

(委員) 先ほどお聞きした、管理運営費の金額が出てこないということは、この情報は、資料として公開されるのではないのか。それがなくて 開 になっているというのは、この評価の方で決めることであるが、数値を見ないで決めていいのかどうか、ちょっと気になる。

(委員長) 確かに、委員がおっしゃるように、17ページの一番最後のところに、「しかし管理的経費全体で見ると、大幅に削減されていることを示すことはできない」とあるので、それが大幅とは、どの程度のことなのか。

(事務局) 数字を拾って、ここに書くようにする。

(委員) 少なくともこの文章がある以上、その数値を見せていただいて、これならなるほど妥当だと。

(事務局) それでは、数字を書かせていただく。

(委員) お願いします。

(大学) もちろん数字は、大学としては公表しているのです。ここでも概略であるが、決算の概要という形で、例えば一般管理費で、第1回の資料で一般管理費が、22年度は2億8千万が、

23年度は2億5千百万と、たまたま22から23の数字は2千9百万減らした。こういう数字は毎年ある。

(委員)是非、それを拝見したい。

(事務局)18年度と23年度の数字で。

(委員)でこぼこがあっても、それは多少のことは。

(委員長)基本的には、ここでお認めいただいた上で、年度評価と同様に、大学に意見申し立ての機会を与えて、それを受けた上で最終的に決定ということになる。今回、郷委員からいただいた点で、資料2-1はあくまでも抜き書きであって、資料2-2が最終的なものになるが、資料2-1の17ページの「3経費の要請に関する目標」という部分について、例えばこの資料の1ページや2ページにあるように、最下段のところに数字を記入していただくということ。これは、18年度から経年的に全てのところを、志願者数とか英語力などは経年的に書いてあるので。

(事務局)これも同じように維持管理経費として、その中の例えば光熱水費とか庁舎管理費とか、細分化できるので、それを整理して載せられるようにさせていただきます。

(委員長)ということは、経年的にということで、ここに記入いただくということで。

いただいたご質問なりご意見の中で、これに修正を加えなければいけない点は、これだけでよろしいですか。それでは、それを付けていただくということで、本案のとおりということでもよろしいか。

(異議なし)

(委員長)それでは、まず大学側からの意見の申し立てを待った上で、それに1,2週間ということのようであるが、その意見を踏まえた上で、先ほどの数値を必ず記入するというで、字句修正等の変更については、私にご一任いただくということでもよろしいか。

(異議なし)

(委員長)それでは、以上で本日の審議は終了となりますが、何かありますでしょうか。

(委員)今の、ご意見を1,2週間後にいただいて、そのあとはどのようになるのか。

(委員長)先ほどの数字については、メールになるか何になるか分かりませんが、各委員にお伝えする。それで、資料2-1の17ページの を にしたのが妥当であるかの判断をいただく。

それについては、了解か、あるいは了解できないかについては、お返事をいただくとさせていただきます。それから、大学側からの異議申し立ての機会も提供する必要がありますので、大学側からの意見の両方を踏まえた上で、大きな変更がなければ私にご一任いただく。ただし、数字を見た上で、いやこれは いいのではないかということがあれば、それはまたいろいろ事務局の方から各委員にご意見をお伺いするということで。

(委員) 確認であるが、今の17ページの管理的経費の削減については、中期計画にはこれだけ削減するという目標数値がなかったということでもいいか。

(事務局) そうです。他に数値が入っているのは、数値目標がたっていたのでそれを書いている。

(委員) 削減に努めるというだけで、結果としてこれだけやれば、何百万、何千万削減したという結果を出すというだけであって、目標値に対するものではないのですね。

(委員長) ところが、大幅に削減しているとはいえないということで にしている。では、そのように進めさせていただく。

閉会